



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社イー・ロジット 上場取引所 東  
 コード番号 9327 URL <https://ec-bpo.e-logit.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 角井 亮一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0経営管理本部長 (氏名) 森 俊介 TEL 03-3518-5460  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,550	△6.9	△132	—	△185	—	△209	—
2025年3月期	10,259	△20.2	△78	—	△75	—	123	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△16.95	—	△16.7	△5.3	△1.4
2025年3月期	22.88	18.85	126.3	△2.2	△0.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,155	2,068	48.6	127.53
2025年3月期	2,844	526	17.4	66.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,020百万円 2025年3月期 493百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△148	△34	1,367	1,275
2025年3月期	△206	△361	305	91

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では2027年3月期の配当予想については未定です。

### 3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,305	7.9	57	—	28	—	8	—	0.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	15,843,000株	2025年3月期	7,459,000株
2026年3月期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期	12,354,300株	2025年3月期	5,405,924株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページに記載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(貸借対照表に関する注記) .....	14
(損益計算書に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、賃金上昇や雇用環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きが見られた一方で、円安の継続による輸入物価の高止まりや、エネルギー価格・原材料価格の上昇に伴うコスト増加の影響が継続し、企業収益を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。また、海外経済の減速懸念、金利動向、地政学リスク等の不確実性も高く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するEC市場においては、中長期的な市場拡大は継続しているものの、消費者ニーズの多様化、販売チャネルの複雑化、需要変動への対応、在庫最適化ニーズの高まり等により、EC事業者にはより高度な事業運営が求められております。また、物流業界においても、人件費・水道光熱費・外注費等の上昇や労働力不足の深刻化により、保管・出荷を中心とした従来型の物流代行業務のみでは収益性を確保しづらい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は「私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します」をパーパスとして、多様なお客様のニーズに深く寄り添い、顧客企業に伴走する事業運営を行っております。当社は2000年の創業以来、通販物流代行サービスを提供してきました。現在は、これまでに培ったEコマース領域でのナレッジを生かし、フルフィルメントサービスを中核としながら、クライアントのEC事業運営をトータルで支援するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス、コンサルティングサービス及び人材育成サービスを提供しております。

当事業年度においては、前事業年度より継続して取り組んでいるフルフィルメントセンター（以下「FC」という。）の閉鎖・集約を中心とした事業構造改革を推進し、固定費構造の見直し及び拠点運営効率の改善に注力いたしました。これにより、賃借料をはじめとする固定費負担の軽減を図るとともに、収益性を重視した既存顧客及び案件の見直しを行い、ユニットごとの収益性改善に向けた基盤整備を継続しております。また、DX推進の一環として、クラウドビッグデータ基盤を活用し、社内に蓄積された顧客企業の情報を分析したBIレポート等の提供を通じて顧客企業における在庫・販売動向の可視化に資する情報提供に取り組ましました。これにより、従来の保管・出荷業務にとどまらず、データに基づくマーケティング支援、在庫最適化提案、業務改善提案等を含む、コンサルティング一体型のBPOサービスとしての機能強化を進めております。

さらに、2025年2月に着手したカタログ通販事業「Northmall」につきましては、自社EC運営を通じて消費者動向、販売施策、在庫管理及び物流運営に関する知見を蓄積し、既存のBPOサービスへ還元する取り組みを進めました。一方で、事業開始初期段階における運営体制の整備、販売促進、商品調達、システム対応等に係る費用が先行して発生しており、当事業年度の損益に影響を及ぼしました。今後は、事業採算性を慎重に見極めながら、当該事業を通じて得られる知見を既存のBPOサービス及びサービス開発に活用してまいります。

当事業年度の業績につきましては、前期に引き続き不採算案件の見直しや新規荷主の獲得に取り組んだものの、既存顧客における出荷ボリュームが想定を下回って推移したことに加え、一部の新規案件及び大型案件の稼働開始時期が翌事業年度以降にずれ込んだこと等により、売上高は9,550,970千円（前年比6.9%減）となりました。他方、オンサイトBPO案件や高付加価値案件の獲得、新規サービスの立ち上げに向けた取組みは進展しており、従来の保管・出荷業務を中心としたサービス提供から、顧客企業のEC事業運営をより広範に支援するサービス体制への転換を進めております。

利益面につきましては、FCの閉鎖・集約による賃借料等の固定費削減、人員体制の最適化、活動諸費用を含む各種経費の見直しを継続して実施し、費用構造の改善に取り組みしました。しかしながら、売上高の減少に加え、物価上昇に伴う人件費、水道光熱費、外注費、資材費等の各種コスト上昇、新規事業に係る先行費用の発生等の影響を受けたことにより、売上総利益は537,946千円（前期比4.5%減）となりました。なお、売上総利益率は5.6%となり、前期を上回る水準となっております。販売費及び一般管理費につきましては、人員体制の見直しや経費精査を進めた一方で、管理体制及び業務基盤の整備・強化に伴う外部委託費、採用費等が発生したこと等により、670,603千円（前期比4.5%増）となりました。また、営業外損益につきましては、新たな収益基盤の構築に向けた事業投資資金の確保を目的として実施した資金調達に伴う費用を計上いたしました。

以上の結果、営業損失は132,657千円（前期は営業損失78,890千円）、経常損失は185,490千円（前期は経常損失75,592千円）、当期純損失は209,376千円（前期は当期純利益123,713千円）となりました。引き続き損失計上となったものの、FC再編を中心とした固定費削減及び収益性改善に向けた取組みは継続して進展しております。

今後は、中期経営計画であるトリプルスリープランに基づき、既存事業の収益性改善をさらに進めるとともに、顧客企業のEC事業運営を支援する高付加価値サービスの収益化を図り、フルフィルメントサービスを中核とした3PL事業の高度化を通じて、収益基盤の安定化及び顧客企業のEC事業の成長に貢献してまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べて、1,311,046千円増加し4,155,866千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,212,787千円、売掛金が150,865千円増加したことによるものです。

## (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べて、231,220千円減少し2,087,341千円となりました。これは主に、買掛金が270,459千円増加した一方、未払金が128,814千円、長期借入金が262,055千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて、1,542,266千円増加し2,068,525千円となりました。これは主に、新株予約権の行使及び第三者割当等による新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ860,565千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は48.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,275,996千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は148,679千円（前年同期は206,422千円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の増加270,459千円の資金増加があった一方、税引前当期純損失201,174千円の計上、売上債権の増加152,368千円、未払金の減少128,369千円等の資金減少があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は34,529千円（前年同期は361,117千円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入55,907千円の増加があった一方で、預金担保としての定期預金の預入による支出28,000千円、敷金及び保証金の差入による支出41,589千円等の資金減少があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,367,996千円（前年同期は305,754千円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入1,400,516千円、第三者割当増資による収入293,840千円等の資金増加があった一方、長期借入金の返済による支出262,055千円等による資金減少があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

当社は、『私たちは、常に顧客視点で変化を先取りし、社会インフラとして成長し続けるEコマースの進化に貢献します』を経営ビジョンとして、EC通販事業者様の多様なニーズに対応したフルフィルメントサービス及びBPOサービスの高度化に取り組んでおります。物流業界においては、人件費、水道光熱費、外注費等の上昇や労働力不足が継続する一方で、EC市場における需要構造の変化、在庫最適化ニーズの高まり、物流業務の効率化・高度化への要請が一層強まっております。このような環境のもと、当社は、WMSを基盤としたデータ活用の高度化、オンサイトBPO案件及び高付加価値案件の獲得、新規サービスの立ち上げを通じて、顧客企業のEC事業運営をより広範に支援する体制の構築を進めてまいります。

次期においては、早期の黒字化の実現及び財務体質の健全化に向けて、引き続き、固定費構造の見直し、人員体制の最適化、活動諸費用を含む各種経費の管理を徹底するとともに、収益性を重視した顧客・案件ポートフォリオの見直しを進めてまいります。また、既存顧客の深耕に加え、オンサイトBPO案件、高付加価値案件及び新規サービスの収益貢献を早期に実現することで、売上総利益率の改善及び営業損益の改善を図ってまいります。

加えて、当社は、新たな収益基盤の構築に向けた事業投資資金の確保を目的として実施した資金調達を活用し、既存事業の収益性改善、新規案件の立ち上げ、DX推進及び高付加価値サービスの拡大に取り組んでまいります。併せて、経営体制及び執行役員体制の強化により、経営判断の迅速化、施策実行の確実性向上及び経営課題への対応力強化を図り、事業構造改革の着実な実行と収益基盤の安定化を推進してまいります。

この結果、2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上高10,305百万円、営業利益57百万円、経常利益28百万円、当期純利益8百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2022年3月期から連続して営業損失を計上しており、また営業キャッシュ・フローについても3期間連続でマイナスとなっております。当事業年度においては資金調達を実施し、現時点において資金繰りに関する懸念については一定解消されたものの、営業損失132,657千円、経常損失185,490千円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は引き続き存在しております。

なお、このような状況を解消するための施策につきましては、「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、各種税務申告・配当計算・行政手続との整合性を確保しつつ、期間及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	241,209	1,453,996
電子記録債権	33,073	34,577
売掛金	692,735	843,600
商品	20,328	31,977
貯蔵品	17,433	44,603
前払費用	180,672	175,013
その他	117,731	90,020
貸倒引当金	△94,931	△93,823
流動資産合計	1,208,253	2,579,966
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	101,669	93,500
機械及び装置(純額)	9,149	7,477
車両運搬具(純額)	1,036	1,891
工具、器具及び備品(純額)	40,455	30,605
リース資産(純額)	101,523	91,107
有形固定資産合計	253,834	224,584
無形固定資産		
ソフトウェア	179,528	137,438
ソフトウェア仮勘定	5,652	8,769
無形固定資産合計	185,180	146,207
投資その他の資産		
出資金	63,339	75,117
投資有価証券	149,520	159,880
長期貸付金	294,000	296,616
長期前払費用	44,241	43,976
差入保証金	940,441	926,123
その他	2,627	10
貸倒引当金	△296,616	△296,616
投資その他の資産合計	1,197,552	1,205,107
固定資産合計	1,636,567	1,575,900
資産合計	2,844,820	4,155,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	451,704	722,163
短期借入金	9,800	-
1年内返済予定の長期借入金	227,055	122,558
リース債務	33,017	35,548
未払金	806,698	677,883
未払費用	33	27
未払法人税等	24,539	33,747
未払消費税等	94,258	43,110
前受金	52,187	19,963
預り金	64,331	52,325
その他	661	428
流動負債合計	1,764,287	1,707,756
固定負債		
長期借入金	290,267	132,709
長期預り保証金	107,945	107,945
リース債務	98,545	75,455
資産除去債務	42,006	42,187
繰延税金負債	15,509	21,287
固定負債合計	554,274	379,584
負債合計	2,318,561	2,087,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	939,597	1,800,163
資本剰余金		
資本準備金	859,597	1,720,163
資本剰余金合計	859,597	1,720,163
利益剰余金		
利益準備金	9,106	9,106
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,330,570	△1,539,947
利益剰余金合計	△1,321,463	△1,530,840
株主資本合計	477,731	1,989,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,118	30,981
評価・換算差額等合計	16,118	30,981
新株予約権	32,408	48,057
純資産合計	526,258	2,068,525
負債純資産合計	2,844,820	4,155,866

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,259,178	9,550,970
売上原価		
当期製品製造原価	9,627,855	8,857,073
商品期首棚卸高	-	20,328
当期商品仕入高	88,522	167,599
合計	9,716,377	9,045,001
商品期末棚卸高	20,328	31,977
製品売上原価	9,696,049	9,013,023
売上総利益	563,128	537,946
販売費及び一般管理費	642,018	670,603
営業損失(△)	△78,890	△132,657
営業外収益		
受取利息	209	1,610
受取配当金	1,313	-
保険金収入	1,966	-
物品売却益	8,263	11,024
役員報酬返納額	3,897	-
その他	2,444	1,028
営業外収益合計	18,096	13,662
営業外費用		
支払利息	4,160	3,064
株式交付費	8,739	12,800
寄付金	35	30
資金調達費用	-	50,581
その他	1,862	19
営業外費用合計	14,798	66,495
経常損失(△)	△75,592	△185,490
特別利益		
固定資産売却益	752	-
投資有価証券売却益	4,927	-
事業所閉鎖損失引当金戻入益	186,015	-
補助金収入	36,282	-
新株予約権戻入益	-	2,168
特別利益合計	227,976	2,168
特別損失		
固定資産除売却損	11,738	6,020
損害賠償金	1,680	-
減損損失	-	200
移転費用	3,343	630
解約違約金	-	11,001
特別損失合計	16,762	17,852
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	135,622	△201,174
法人税、住民税及び事業税	12,825	9,570
法人税等調整額	△916	△1,368
法人税等合計	11,908	8,201
当期純利益又は当期純損失(△)	123,713	△209,376

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,046,403	21.3	1,839,199	20.8
II 外注費		451,424	4.7	892,209	10.1
III 経費	※2	7,130,027	74.0	6,125,664	69.2
当期製品製造原価		9,627,855	100.0	8,857,073	100.0
期首商品棚卸高		-		20,328	
商品仕入高		88,522		167,599	
合計		9,716,377		9,045,001	
期末商品棚卸高		20,328		31,977	
売上原価		9,696,049		9,013,023	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料手当 (千円)	1,605,039	1,346,787
臨時雇用費 (千円)	178,457	255,619

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運賃 (千円)	4,041,842	3,420,611
賃借料 (千円)	2,039,086	1,786,714
消耗品費 (千円)	435,071	356,104
支払手数料 (千円)	144,974	110,595

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	604,603	524,603	524,603	9,106	△1,454,284	△1,445,177	△315,971
当期変動額							
新株の発行	252,000	252,000	252,000				504,000
新株の発行(新株予約権の行使)	82,994	82,994	82,994				165,988
当期純利益					123,713	123,713	123,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	334,994	334,994	334,994	-	123,713	123,713	793,702
当期末残高	939,597	859,597	859,597	9,106	△1,330,570	△1,321,463	477,731

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,985	17,985	18,865	△279,120
当期変動額				
新株の発行				504,000
新株の発行(新株予約権の行使)				165,988
当期純利益				123,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,866	△1,866	13,543	11,676
当期変動額合計	△1,866	△1,866	13,543	805,379
当期末残高	16,118	16,118	32,408	526,258

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	939,597	859,597	859,597	9,106	△1,330,570	△1,321,463	477,731
当期変動額							
新株の発行	147,500	147,500	147,500				295,000
新株の発行(新株予約権の行 使)	713,065	713,065	713,065				1,426,131
当期純損失(△)					△209,376	△209,376	△209,376
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	860,565	860,565	860,565	-	△209,376	△209,376	1,511,755
当期末残高	1,800,163	1,720,163	1,720,163	9,106	△1,539,947	△1,530,840	1,989,486

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,118	16,118	32,408	526,258
当期変動額				
新株の発行				295,000
新株の発行(新株予約権の行 使)				1,426,131
当期純損失(△)				△209,376
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	14,862	14,862	15,648	30,511
当期変動額合計	14,862	14,862	15,648	1,542,266
当期末残高	30,981	30,981	48,057	2,068,525

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	135,622	△201,174
減価償却費	78,252	98,641
のれん償却額	500	-
減損損失	-	200
有形固定資産除売却損益(△は益)	10,986	6,020
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,927	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,121	△1,107
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△362,277	-
解約違約金	-	11,001
受取利息及び受取配当金	△1,523	△1,610
受取保険金	△1,966	-
株式報酬費用	2,583	781
資金調達費用	-	50,581
株式交付費	8,739	12,800
新株予約権戻入益	-	△2,168
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	443,973	-
助成金収入	△36,282	-
支払利息	4,160	3,064
売上債権の増減額(△は増加)	770,619	△152,368
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,653	△38,819
前払費用の増減額(△は増加)	△24,571	5,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△569,544	270,459
未払金の増減額(△は減少)	△531,035	△128,369
未払消費税等の増減額(△は減少)	70,482	△51,147
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△40,821	-
その他	△2,646	△19,916
小計	△68,208	△137,975
利息及び配当金の受取額	1,523	1,610
解約違約金の支払額	△160,000	△11,001
利息の支払額	△4,173	△3,006
保険金の受取額	1,966	-
助成金の受取額	36,282	-
法人税等の支払額	△13,812	1,694
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△206,422</b>	<b>△148,679</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△150,000	△28,000
有形固定資産の取得による支出	△13,764	△12,078
有形固定資産の売却による収入	13,846	-
無形固定資産の取得による支出	△156,928	△8,769
投資有価証券の売却による収入	5,850	-
関係会社株式の売却による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	△77,466	△41,589
敷金及び保証金の回収による収入	17,345	55,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△361,117</b>	<b>△34,529</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,200	△9,800
長期借入金の返済による支出	△290,281	△262,055
新株予約権行使による収入	12,600	1,400,516
リース債務の返済による支出	△34,712	△34,933
新株予約権の発行による収入	332	31,010
第三者割当増資による収入	668,016	293,840
資金調達費用の支払による支出	-	△50,581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>305,754</b>	<b>1,367,996</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△261,785	1,184,787
現金及び現金同等物の期首残高	352,994	91,209
現金及び現金同等物の期末残高	91,209	1,275,996

## (5) 財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社は、2022年3月期から営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローについても3期連続してマイナスとなっています。

当期間においては、事業を継続するための安定した運転資金の確保が継続的な課題との認識のもと、新株予約権等による資金調達に加え、財務基盤を一層安定させるため、多角的な資金調達手段の確保に努めてきました。特に当社の成長戦略に賛同いただける新たなパートナーとの資本業務提携や、必要に応じた第三者割当増資なども選択肢として検討し一定の資金調達を実現し、安定した運転資金の確保を図ることができました。

しかしながら、前事業年度において実施したFC閉鎖・集約による固定費構造のスリム化が一定の効果をj得ているものの、当会計期間においては、主力のフルフィルメントサービスにおける売上高の減少や、固定費の吸収不足、また当社ガバナンス体制に対する不安に起因する営業機会の喪失等により、依然として営業損失、経常損失を計上しております。

また、当社が新たに収益基盤の構築を目的として取り組んでいるカタログ通販事業「Northmall」（商品流通事業）の事業立ち上げに係る運営体制構築費用が高み、当会計期間の損益に影響を及ぼしております。当該事業については、今後の市場環境や収益性を見通しを踏まえ、継続的に投資効果の検証を行うとともに、必要に応じて事業規模や投資方針の再検討を行うなど慎重な意思決定を実施する必要があると認識しております。

当事業年度においては、オンサイトBPO案件及びその他大規模案件の獲得、そして前述の構造改革による効果が寄与いたしましたが、収益性の改善は途上であり、累計期間における損失を補填し、安定的な営業キャッシュ・フローを創出するまでには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が継続しております。

当社では、こうした継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、既存事業の収益力を強化、得意先との関係の深化、優秀な人材の確保等の経営基盤の強化が必要不可欠と考えており、そのために以下の施策を実施してまいります。

## (1) 既存事業の再構築と事業基盤の強化

## ①取引先との関係強化

当社は、主要取引先との取引深耕を通じた安定的な収益基盤の確立を重要課題と認識しております。既存顧客との継続的な関係強化に加え、サービス品質の向上および提案力の強化を図ることで、受注の安定化及び単価の適正化を推進してまいります。また、一部の取引先において発生した受注環境の変化に対しては、当社のガバナンス営業体制の見直し及び顧客対応力の強化を図ることで、収益機会の回復に努めてまいります。

## ②トリプルスリープランの推進

当社は中期経営計画であるトリプルスリープランに基づき、フルフィルメントサービスの収益性向上および新規事業領域の確立を推進しております。特に、収益性の高い案件へのシフト、作業効率の向上による生産性改善、拠点運営の最適化を進めております。加えて、新たな収益基盤の構築に向けた取り組みについては、初期投資の影響により短期的には収益に影響を与える可能性があるものの、中長期的な収益拡大に資するものと位置付けており、投資効果の検証を行いながら慎重に推進してまいります。

## ③収益獲得基盤の確立

当社は、売上規模の拡大のみならず、限界利益の確保を重視した事業運営へと転換を進めております。具体的には、案件別の収益管理の高度化、コスト構造の見直し、稼働率の改善を通じて、固定費吸収力の強化を図っております。また、FC拠点の統廃合による固定費削減の効果を着実に定着させるとともに、収益性の低い事業領域については継続的な見直しを行い、事業ポートフォリオの最適化を進めてまいります。

## (2) ガバナンス体制の強化

## ①優秀な人材の確保

当社は、持続的な事業運営及び内部管理体制の強化のため、専門性の高い人材の確保及び育成を重要な課題と認識しております。特に、現場運営及び管理機能の強化を目的として、適切な人員配置と教育体制の整備を進めることで、業務品質の向上及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。

## ②安定的な経営体制の構築

当社は、事業構造改革の推進や新規施策の立ち上げに伴い業績の変動性が高まる中、継続的な事業運営を

確保するためには、迅速かつ一貫性のある経営意思決定体制の構築と、その実効性の向上が重要であると認識しております。このため、執行役員体制の強化を図り、業務執行機能の拡充及び各執行役員の責任と権限の明確化を進めることで、経営判断の迅速化と施策実行の確実性の向上に取り組んでおります。

また、当該体制のもとで経営陣の連携を一層強化し、意思決定プロセスの明確化及び標準化を進めることにより、経営課題への対応力の向上を図るとともに、経営の透明性向上及び説明責任の強化を推進することで、株主・投資家との建設的な対話を通じて当社の経営方針及び事業の進捗状況の適切な共有し、ステークホルダーからの信頼確保を図っております。

今後は、これらの施策の実効性を一層高めることにより、経営基盤の安定化及びガバナンス体制の強化を図り、事業継続に関する不確実性の低減に取り組んでまいります。

(貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	458,908千円	495,100千円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

①担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	150,000千円	178,000千円
差入保証金	572,331	147,902
計	722,331	325,902

②担保に係る債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
買掛金	156,769千円	75,881千円
1年以内返済予定の長期借入金	51,468	33,596
長期借入金	112,796	44,200
計	321,033	153,677

(損益計算書に関する注記)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	65,438千円	77,065千円
給与手当	239,650	173,125
顧問料	56,275	80,089
減価償却費	12,679	12,254
貸倒引当金繰入額	2,367	2,145

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	752千円	-千円
計	752	-

※3 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券	4,927千円	-千円
計	4,927	-

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	1,173千円	-千円
建物附属設備	-	368
ソフトウェア	15	-
ソフトウェア仮勘定	10,050	5,652
のれん	500	-
計	11,738	6,020

※5 減損損失

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

減損損失を計上しておりません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	FC及び事業所	建物附属設備	200千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主にFCを基準としてグルーピングをおこなっております。営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるFCにつきましては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を0としております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、「BPOサービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は、「BPOサービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社はBPOサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社TOBE COMMUNITY	1,310,375

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社はBPOサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社LDH JAPAN	961,757

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第6回新株予約権及び第7回新株予約権行使に伴い、資本金及び資本準備金が713,065千円増加しました。また、2026年2月18日付で第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金が147,500千円増加しました。その結果、当期において資本金が1,800,163千円、資本準備金が1,720,163千円となっております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	66.21円	127.53円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	22.88円	△16.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.85円	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	22.88円	△16.95円
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	123,713	△209,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	123,713	△209,376
期中平均株式数(株)	5,405,924	12,354,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.85円	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,156,864	—
(うち新株予約権(株))	1,156,864	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 454個 普通株式 45,400株 第5回新株予約権 新株予約権の数 276個 普通株式 27,600株 第6回新株予約権 新株予約権の数 6,700個 普通株式 1,045,200株	第2回新株予約権 新株予約権の数 217個 普通株式 43,400株 第3回新株予約権 新株予約権の数 275個 普通株式 55,000株 第4回新株予約権 新株予約権の数 415個 普通株式 41,500株 第5回新株予約権 新株予約権の数 224個 普通株式 22,400株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。